

「平成26年度 静岡県NPO法人実態調査」 調査票

調査御協力をお願い

日ごろから、県行政の推進につきまして、御理解、御協力をいただき感謝申し上げます。
本県では、富国有徳の理想郷ふじのくにづくりに向け、「ふじのくにNPO活動に関する基本指針（以下、基本指針という。）」に基づいて、NPOに係る様々な施策に取り組んでおります。

このたび、平成27年度に予定している基本指針の改訂作業等の基礎資料とするため、県内NPO法人の実態調査を行うこととしました。

基本指針については、平成10年度に策定し、平成23年度に改訂をしましたが、その後、NPO法の改正、東日本大震災の発生等により社会環境等が大きく変化しました。これらの変化を踏まえ、これまでの県の施策の検証を行い、来るべき時代に対応した、新たな基本指針の策定を行う予定です。

今回の調査は、株式会社浜名湖国際頭脳センターに委託して行います。調査で得られた結果は、すべて統計的に処理し、調査の目的以外には使用いたしませんので、皆様に御迷惑がかかることは一切ありません。

御多忙の中、大変恐縮ではありますが、このアンケートの趣旨を御理解いただき、御協力賜りますよう、お願いいたします。

平成27年1月

静岡県くらし・環境部県民生活課長

記入上のお願い

- 記入は、黒の鉛筆又はボールペンを使用してください。
- 記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で2月13日（金）までにポストに投函してください。（切手は不要です。）

この調査について御不明な点は、下記にお問い合わせください。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

静岡県くらし・環境部県民生活課

TEL 054-221-3726

e-mail npo@pref.shizuoka.lg.jp

＜＜貴法人についておたずねします。＞＞

この結果を統計的に分析するために必要な項目が含まれていますので、以下の項目の記入について御協力よろしくお願いします。

法人名	(正式名称を御記入ください) 特定非営利活動法人
所轄庁	あてはまるものに○をつけてください。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 1. 静岡県 2. 静岡市 3. 浜松市 </div>

○ 貴法人の活動地域を、次のうちから1つだけ選び、その番号に「○」をつけてください。

1. 一つの市または町	2. 近隣市町を含む区域
3. 静岡県全域	4. 複数の都道府県にまたがる区域
5. 国内全域	6. 国内および海外
7. その他 ()

○ 貴法人が定款上で記載している特定非営利活動の種類のうち、主たるものを1つ選んでその番号に「○」をつけてください。

特定非営利活動の種類
1. 保健・医療又は福祉の増進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 観光の振興を図る活動
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
7. 環境の保全を図る活動
8. 災害救援活動
9. 地域安全活動
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11. 国際協力の活動
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13. 子どもの健全育成を図る活動
14. 情報化社会の発展を図る活動
15. 科学技術の振興を図る活動
16. 経済活動の活性化を図る活動
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18. 消費者の保護を図る活動
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

<< I. 法人化についておたずねします。 >>

問 1. 活動を始めたきっかけ・目的は何ですか。該当するものを 1 つ選び、その番号に○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 問題・課題に取り組む組織が地域になかった | 2. 問題・課題に行政が対応しなかった |
| 3. 新たに問題・課題が生まれた | 4. 問題・課題の解決を経済的活動にしたかった |
| 5. 行政から依頼を受けた | |
| 6. その他 (|) |

問 1－2. 問題・課題を具体的に記入してください。

--

問 2. 法人格を取得してから、組織運営や財政的なもの以外で直面した困難な問題・課題がありますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 税の手続き | 2. 所轄庁への報告、変更届など書類の提出 |
| 3. 法務局、社会保険事務所等への手続き | 4. 特になし |
| 5. その他 (|) |

問 3. 貴法人が N P O 法人格を取得して良かったことは何ですか。該当するものを 3 つまで選び、その番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 契約の主体となることができた
(具体的に |) |
| 2. 民間から助成金を受けることができた | 3. 行政から助成金を受けることができた |
| 4. 組織や活動について信用を得ることができた | 5. 会員・ボランティアが増えた |
| 6. 適正な会計処理ができるようになった | 7. 運営が民主的になった |
| 8. 活動が活発になった | 9. 寄付金が増えた |
| 10. プロ意識が強くなった | 11. 団体の結束力が強くなった |
| 12. その他
(具体的に |) |
| 13. 特に良かったことはない | |

問 4. 貴法人が N P O 法人格を取得して良くなかったことは何ですか。該当するものを 1 つ選び、その番号に○をつけてください。

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| 1. 事務処理が煩雑になった | 2. 所轄庁(県等)による指導や問い合わせなどが多い |
| 3. 総会など運営手続きが面倒だ | 4. 結束が弱くなった |
| 5. 期待したほどメリットがなかった | 6. 納税が負担となっている |
| 7. その他
(具体的に |) |
| 8. 特に良くなかったことはない | |

<<Ⅱ. 組織運営についておたずねします。>>

■活動状況

問1. 現在の活動状況について、あてはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. とても活発 | 2. どちらかというと活発 |
| 3. あまり活発ではない | 4. 活発ではない |
| 5. 現在活動を行っていない(問2-1~3へ) | |

「5. 現在活動を行っていない」と回答した法人におたずねします。

問2-1. 活動休止期間はおおよそどのくらいですか。

活動休止期間 年 カ月

問2-2. 活動休止理由として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 目的を達成した | 2. 目的が変更、若しくは不明瞭となった |
| 3. 組織体制に問題が生じた | 4. 資金が不足した |
| 5. その他 | |

問2-3. 解散についてお答えください。

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 解散する予定である | 2. 解散したいが手続きがわからない |
| 3. 解散する予定はない | |

理由:

問3. 今後の活動方針についてお答えください。

- | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1. 拡大する | 2. 現状維持 | 3. 縮小する | 4. 休止する | 5. 解散する |
|---------|---------|---------|---------|---------|

■構成員

問4. 現在、貴法人の運営や活動を担当する事務局スタッフはどのようになっていますか。

事務局スタッフ

1. 有 2. 無

職員	実人数	年間総人件費	役員兼務者
有給常勤	人	千円	人
有給非常勤	人	千円	人
無給常勤	人		人
無給非常勤	人		人

※1 今回の調査での常勤とは、「週5日程度勤務する事務局スタッフ」とします。

※2 管理、運営、総務、庶務などに携わるボランティア職員も含めた実人数（延べ人数ではありません）を記入してください。

※3 年間総人件費は百円単位で四捨五入した金額を記入してください。

問5. 貴法人の現在の会員（社員）の人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- | | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 1～9人 | 2. 10～29人 | 3. 30～49人 | 4. 50～99人 | 5. 100人以上 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|

■運営

問6. 理事の中で実際に組織運営に携わっている人は、どのくらいいますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. ほぼ全員 2. 8割程度 3. 5割程度 4. 3割程度 5. 1割程度 6. いない

問7. 理事以外で、業務のリーダーや責任者などの役割(例えば事業担当、広報担当、経理担当など)を決めていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 決めている 2. 大体決めている 3. そのつど決めている 4. 決めていない

問8. 現在、直面している困難な問題・課題がありますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 経理などの会計の問題 | 2. 職員などの雇用の問題 |
| 3. 事業の計画・推進などの組織的な運営 | 4. 理事会運営などの管理体制の問題 |
| 5. 人件費、運営費、事業費の確保 | 6. 会員の確保 |
| 7. 専門性を持つ人材の確保 | 8. 有給職員の質の確保 |
| 9. 中期計画・中期目標の作成とその評価 | 10. ミッションの共有 |
| 11. その他 () | |
| 12. 特になし | |

問9. 貴法人では、定款等に基づき、総会や理事会等を定期的に開催していますか？

名称	頻度		うち書面又は電磁的記録によるもの※
総会	年・月・週	回	回
理事会	年・月・週	回	回
事務局会議	年・月・週	回	回
その他 〔名称： 〕	年・月・週	回	回
その他 〔名称： 〕	年・月・週	回	回

※電磁的記録とは、電子メール、磁気ディスク等、電子的方式、磁気的方式、その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるもの

※特定非営利活動促進法第14条の9では、「理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。」としている。

■活動内容・人材など

問 10. 現在、貴法人が、活動する上で、特に困っていることがありますか。該当するものを3つまで選び、その番号に○をつけてください。

1. 特定のスタッフに責任や作業が集中する
2. 活動の中心となるリーダーや後継者が育たない
3. スタッフの高齢化や世代・男女の片寄りがある
4. スタッフが忙しく、活動等の時間がとれない
5. 新しい会員がなかなか入ってこない
6. スタッフがすぐやめていく
7. 活動に参加したい人の情報が得にくい
8. 他の団体の情報が得にくい
9. 活動を必要とする人や施設の情報が得にくい
10. 行政や民間の活動支援制度の情報が得にくい
11. 県民（市民）のNPO活動への理解がない
12. 専任スタッフが足りない
13. 活動資金が不足している
14. 活動に必要な機材等が不足している
15. 会合や活動場所の確保が難しい
16. 自分たちの活動を広める方法がない
17. 活動に必要な専門的知識が不足している
18. 活動や運営方法等について外部に適当な相談者や相談機関がない
19. 外部からの問い合わせを受けるための決まった窓口（連絡先）がない
20. 法律、条例、制度、規制等がわかりにくい
21. その他
（具体的に
22. 特に困ったことはない

問 11. 直近終了事業年度の 1 年間にスタッフが研修を受ける機会がありましたか。①～③のそれぞれの項目について、あてはまるものに○をつけ、空欄部分も記入してください。

- ① 職場外の研修 有 (回) 無
- ② 職場内の研修 有 (回) 無
- ③ 研修の機会はない

(その理由)

問 12. 運営について相談できる特定の専門家がいますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

- | | | | |
|---------|----------|--------------|------------|
| 1. 弁護士 | 2. 公認会計士 | 3. 税理士 | 4. 中小企業診断士 |
| 5. 司法書士 | 6. 行政書士 | 7. 経営コンサルタント | |
| 8. その他（ | | | ） |
| 9. いらない | | | |

■広報・コミュニケーション

問 13. 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人の活動内容や運営状況を情報発信するために利用したことがある手段について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 市町村等が発行する広報誌

2. 貴法人が運営するインターネット・ホームページや
ブログ（問 14 へ）

3. テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア

4. 一般市民向けの会報誌、団体紹介用パンフレット、リーフレット

5. 貴法人が主催する説明会やイベント

6. 他団体や行政などが主催する説明会やイベント

7. 閲覧以外の情報提供はしていない

8. その他（具体的に

)

「2. 貴法人が運営するインターネット・ホームページやブログ」と回答した法人におたずねします。

問 14. ホームページやブログなどによる情報発信の頻度（更新頻度）は、どの程度ですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 毎日

2. 週に 3～6 回

3. 週に 1～2 回

4. 月に数回

5. 年に数回

6. ほとんど更新していない

問 15. 貴法人の活動がマスメディア（テレビ、新聞、ラジオなど）に取り上げられたことはありますか。直近終了事業年度の 1 年間に上げられた回数についてあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 5 回以上

2. 3～4 回

3. 1～2 回

4. 取り上げられたことはない

<<Ⅲ. 財務についておたずねします。>>

問 1. 貴法人の直近の年間収入（会費、寄附金、事業収入、補助金、委託料等全てを含む）について、該当するものを 1 つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 10 万円未満

2. 10 万円～50 万円未満

3. 50 万円～100 万円未満

4. 100 万円～500 万円未満

5. 500 万円～1,000 万円未満

6. 1,000 万円～5,000 万円未満

7. 5,000 万円以上

8. 事業年度が 1 年に満たない

問 2. 「NPO 法人会計基準」について御存知ですか。あてはまるもの 1 つに○を付けてください。

1. よく知っている

2. だいたい知っている

3. あまり知らない

4. 知らない

※ 「NPO 法人会計基準」は、民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が平成 22 年に策定した、NPO 法人の統一的な会計報告のルールを記した損益計算型の会計基準のことです。

問 3. 問 2 で「1. よく知っている」「2. だいたい知っている」と答えた法人におたずねします。

「NPO 法人会計基準」の採用について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 採用している

2. 採用する予定である

3. 採用しない

問4. ふじのくにNPO活動基金について御存知ですか？

1. 知っている(問4-2. へ)

2. 知らない(問5. へ)

問4-2. 問4. で「1. 知っている」と答えた方におたずねします。ふじのくにNPO活動基金によるNPO活動助成に申請しましたか？

1. 申請した(問5. へ)

2. 申請しなかった(問4-3. へ)

問4-3. 問4-2. で「2. 申請しなかった」と答えた方におたずねします。その理由について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

- | | |
|--|------------------------|
| 1. 団体登録が面倒だから | 2. 手続きが面倒だから |
| 3. 申請する余裕がなかったから | 4. 申請する必要がなかったから |
| 5. 助成情報が得られなかったから | 6. 審査を経て採択される自信がなかったから |
| 7. その他 | |
| <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 具体的 </div> | |

問5. 設立後の財政状況について、時期別にお答えください。大体の傾向で結構です。なお、設立後間もない団体については現在の状況のみお書きください。

	正味財産	収入金額	寄附金
設立当初(2年未満)	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少
3年目～5年目まで	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少
5年以上	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少
現在	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少	増加 増減なし 減少

<<Ⅳ. 中間支援組織の利用状況についておたずねします。>>

問1. 「中間支援組織」について御存知ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. よく知っている

2. だいたい知っている

3. あまり知らない

4. 知らない

問2. 中間支援組織からの支援やサービスを利用したことがありますか。(1)～(5)のそれぞれについて直近終了事業年度1年間の利用回数を記入してください。

中間支援組織の名称	直近終了事業年度 1年間の利用回数
(1) ふじのくに東部NPO活動センター	回
(2) ふじのくに中部NPO活動センター	回
(3) ふじのくに西部NPO活動センター	回
(4) 市町の市民活動支援センター	回
(5) その他の中間支援組織	回

問2-1へ

※利用がない場合は「0」と記入してください。

V 問1へ

問2-1. 問2で、ふじのくにNPO活動センター（東中西）を利用したことがあると回答した法人におたずねします。

貴法人は、県が設置する沼津、静岡、浜松の「ふじのくにNPO活動センター」が提供する次の機能のうち、どれを充実してほしいとお考えですか。該当するものをそれぞれ3つまで選び、その番号に○をつけてください。

○ふじのくに東部NPO活動センター（問2で「ふじのくに東部NPO活動センター」の利用実績があると答えた方がお答えください）

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1. 法人設立や団体運営における相談 | 2. 市町の活動センターが実施できない研修や人材育成 |
| 3. NPO、企業、行政等の協働促進 | 4. 県内外ボランティア・NPOに関する情報 |
| 5. インターネット情報（ホームページ・メールマガジン等） | 6. 解散の相談 |
| 7. 認定・仮認定NPO法人に関する相談 | 8. 金融機関等からの資金調達方法等の相談 |
| 9. その他（具体的に | ） |

○ふじのくに中部NPO活動センター（問2で「ふじのくに中部NPO活動センター」の利用実績があると答えた方がお答えください）

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1. 法人設立や団体運営における相談 | 2. 市町の活動センターが実施できない研修や人材育成 |
| 3. NPO、企業、行政等の協働促進 | 4. 県内外ボランティア・NPOに関する情報 |
| 5. インターネット情報（ホームページ・メールマガジン等） | 6. 解散の相談 |
| 7. 認定・仮認定NPO法人に関する相談 | 8. 金融機関等からの資金調達方法等の相談 |
| 9. その他（具体的に | ） |

○ふじのくに西部NPO活動センター（問2で「ふじのくに西部NPO活動センター」の利用実績があると答えた方がお答えください）

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1. 法人設立や団体運営における相談 | 2. 市町の活動センターが実施できない研修や人材育成 |
| 3. NPO、企業、行政等の協働促進 | 4. 県内外ボランティア・NPOに関する情報 |
| 5. インターネット情報（ホームページ・メールマガジン等） | 6. 解散の相談 |
| 7. 認定・仮認定NPO法人に関する相談 | 8. 金融機関等からの資金調達方法等の相談 |
| 9. その他（具体的に | ） |

<<V. 認定（仮認定）NPO法人についておたずねします。>>

問1. 「認定NPO法人制度」について御存知ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|----------------|---------|
| 1. 制度の内容を知っている | 2. 名前を聞いたことがある | 3. 知らない |
|----------------|----------------|---------|

問2. 認定NPO法人制度による認定あるいは仮認定を受けたいと思いますか。申請の予定について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. 認定の申請準備をしている | 2. 仮認定の申請準備をしている |
| 3. 現時点で認定や仮認定の申請をするつもりはない | 4. よくわからない |
| 5. その他 | |
| (|) |

<<VI. 協働についておたずねします。>>

問1. 貴法人は、社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。

1. ある（問1-2. へ）

2. ない（問2. へ）

問1-2. 直近終了事業年度に他主体と協働した事業のうち、その実施内容が協定書、契約書、交付決定通知文書等の書面で確認できるものの件数を記入してください。

種類	契約の相手方	件数
委託事業	国・自治体	件
	企業、団体、大学など	件
補助、助成事業	国・自治体	件
	企業、団体、大学など	件
国・自治体からの指定管理業務		件
企業、団体、大学などの共同研究		件

問2. 今後、他主体と協働を進めていく予定はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 積極的に進めていく予定

2. 必要に応じて進めていく予定

3. 進めていく予定はない

問2-1. 問2で「3. 進めていく予定はない」と回答した法人におたずねします。

問2-1. へ

理由について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 協働・連携する必要がある

2. 協働・連携できる相手がいない

3. 協働・連携のためのノウハウが十分でない

4. その他（

）

問3. 「NPOと行政・企業等との協働」について、御意見や御希望があれば簡潔にお書きください。

<<Ⅶ. 行政のNPO施策についておたずねします。>>

問1. 貴法人の運営や活動を発展させる上で、県や市町から、それぞれどのような支援（施策）が必要だと思いますか。次の中からあてはまるものをそれぞれ3つまで選び、該当する番号の右の「県の支援」と「市町の支援」の欄に○をつけてください。

項目	県の支援	市町の支援
1. 事務所、会議室などの活動の拠点となる場所の提供		
2. 活動に必要な備品や機材等の提供		
3. 活動に対する資金援助		
4. 助言を受けられる各種専門家（会計士、弁護士等）の紹介や仲介		
5. 行政に関する情報の提供		
6. 市民や企業に NPO 活動への理解と参加を促すための広報・普及活動		
7. 市民や企業等へ NPO 情報の提供		
8. 活動の評価・表彰制度の創設・拡充		
9. 活動メンバーの能力向上のための研修・講座の開催		
10. 市民が活動を体験できる場や機会の提供		
11. 支援は必要ない		
12. その他 （具体的に		

<<Ⅷ. その他>>

問1. NPO法人は社会的に認知されていると思われますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 十分認知されている	2. 大体認知されている
3. やや認知されている	4. あまり認知されていない
5. まったく認知されていない	6. わからない

問2. NPO法人は社会的に信頼されていると思われますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 十分信頼されている	2. 大体信頼されている
3. やや信頼されている	4. あまり信頼されていない
5. まったく信頼されていない	6. わからない

問3. 今後、日本は人口減少に伴う様々な社会的課題（地域コミュニティの崩壊、産業の衰退、高齢者対策等）が発生することが予想されますが、それらの社会的課題に貴法人の果たす役割があると思いますか。

1. あると思う	2. あるとは思わない	3. わからない
その理由		

問4. 貴法人の活動や経験を通じて、今後、同様の活動をする方や団体への助言、行政などに知ってもらいたい内情、あるいは御提案などがございましたら、お聞かせください。

*** 長時間、御協力ありがとうございました。***

記入漏れなどないか、今一度ご確認ください同封した返信用封筒に入れ投函ください。
御回答いただいた調査票について、後で確かめたいことが出た場合のため、差し支えなければ、**お名前・電話番号等**を教えてください。

お名前	()				
電話番号	() - () - ()
e-mail	()				

※ お電話等は下記の調査委託会社より行います。

調査委託会社 株式会社浜名湖国際頭脳センター 電話：054-255-8546

また、今後、この調査結果の概要など貴法人に静岡県からのお知らせ等の連絡をしてもよろしいでしょうか？

次の中から1つ○をつけてください。

1. よい	2. だめ	3. 次の連絡先だったらよい
-------	-------	----------------



住 所	〒		
氏 名		役職等	
電 話		F A X	
E メ ー ル			

調査結果概要の送付を	1. 希望する	2. 希望しない
------------	---------	----------